

- 問1 1930年代前半、日本が国際的な孤立を深めることになった外交上の経緯について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2019年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ワシントン会議において主力艦の保有制限が課されたことに不満を持ち、日本は国際協力体制を拒否して国際連盟を脱退することを宣言した。 | 2. 日本が満州国の建国を宣言した際、隣接する中国との和解を勧告するリットン調査団の提案を無視し、一方的に国際連合を脱退した。 | 3. 国際連合が日本の満州占領を不当とする決議を採択したため、日本はこれに抗議して常任理事国の権利を放棄し、組織から離脱した。 | 4. 満州事変後の状況を調査したリットン調査団の報告に基づく勧告案が、国際連盟総会で可決されたことに反発し、日本は同組織からの脱退を表明した。 |
|---|---|---|---|
- 問2 日本が1945年にポツダム宣言を受諾し、敗戦を認めた後の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 鎖国体制へと移行し、連合国との一切の外交関係が遮断された。 | 2. 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導の下で、日本の民主化が進められた。 | 3. 日本は直ちに主権を回復し、独自の軍隊を再編成して平和を維持した。 | 4. 大日本帝国憲法に基づき、天皇が統治権を総攬する体制が強化された。 |
|----------------------------------|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問3 1929年に発生した世界恐慌への対策として、広大な植民地を持っていたイギリスやフランスが行った経済政策の内容として最も適切なものはどれか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国家が経済に積極的に介入し、公共事業によって有効需要を創出することで失業者の救済を図った。 | 2. 自国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、圏外からの輸入品に高い関税をかけて外国製品を排除した。 | 3. 経済を活性化させるために近隣諸国との軍事同盟を強化し、軍備拡張によって景気回復を狙った。 | 4. 企業を国有化して政府が生産と流通を完全に管理する計画経済へ移行し、不況の影響を回避した。 |
|--|---|---|---|
- 問4 1915年から1939年までの入国者数に関する説明として、当時の歴史的背景と照らし合わせて最も適切なものはどれですか。なお、この期間のアメリカからの入国者数は数千人規模で推移していますが、中国からの入国者数は時期によって大きく変動しています。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 1920年代半ばに中国からの入国者がピークを迎えたのは、アメリカとの関係悪化により、日本が全ての外交資源を中国に集中させた結果である。 | 2. 1930年代後半になってもアメリカからの入国者数が一定規模を維持したのは、日中戦争の開始により日米関係が非常に良好になったためである。 | 3. 1930年頃に中国からの入国者数が急減したのは、世界恐慌により経済や国際交流が冷え込んだためである。 | 4. 1919年に中国からの入国者数が増加したのは、日清戦争の開始により両国間の軍事交流が盛んになったためである。 |
|--|--|---|---|
- 問5 1932年に起きた五・一五事件が、当時の日本の政治体制に与えた最も大きな影響として正しいものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|---------------------------------------|
| 1. 治安維持法が制定され、社会主義者や共産主義者への弾圧が本格化した。 | 2. 国家総動員法が制定され、政府が議会の承認なしに物資や人員を動員できるようになった | 3. 大正時代から続いていた「憲政の常道」に基づく政党政治が事実上終了した。 | 4. 大政翼賛会が結成され、すべての政党が解散して一つの組織に統合された。 |
|--------------------------------------|---|--|---------------------------------------|
- 問6 昭和初期の日本では、軍部による支配が進む一方で、国民の思想や運動に対する国家の統制も強まりました。1925年に制定され、当初は社会主義運動の取り締まりを目的としていましたが、次第に政府に批判的な言論や自由主義的な運動を弾圧する手段として利用された法律を選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|---------|----------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 大日本帝国憲法 | 3. 教育勅語 | 4. 治安維持法 |
|-----------|------------|---------|----------|
- 問7 1930年代後半、満州事変から太平洋戦争へと至る戦時体制の強化について説明した次の文章のうち、空欄に当てはまる語句と内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。「1938年に制定された（ ）により、政府は議会の承認なしに国民を徴用し、物資を統制できるようになった。これにより、大日本帝国憲法で定められていた（ ）に関する機能は大きく制限された。」（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 国家総動員法 — 法律の制定 | 2. 国家総動員法 — 軍隊の指揮 | 3. 治安維持法 — 宗教の自由 | 4. 農地改革法 — 土地の所有 |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
- 問8 1919年から1939年の世界情勢をまとめた年表において、1937年に北京郊外で日本軍と中国軍が武力衝突し、日中戦争が始まる直接のきっかけとなった事件の名称を選択してください。（2023年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|----------|---------|
| 1. 柳条湖事件 | 2. 五・一五事件 | 3. 盧溝橋事件 | 4. 満州事変 |
|----------|-----------|----------|---------|
- 問9 世界恐慌の際、イギリスやフランスが行った「ブロック経済」と呼ばれる排他的な通商政策の説明として正しいものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 通貨の価値を安定させるために、金本位制を世界的に維持しようとした国際協力 | 2. 自国と植民地の間で排他的な経済圏をつくり、他国の製品を排除しようとした政策 | 3. 国際連盟が中心となって、世界全体の関税を撤廃し自由貿易を促進しようとした取り組み | 4. 独裁的な指導者が国民の自由を制限し、軍事力による領土拡大を目指した政治思想 |
|---|--|---|--|
- 問10 1931年、中国東北部（満州）を走る南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。日本の関東軍がこの事件を中国軍の仕業であると主張して軍事行動を開始し、満州事変へと発展したこの出来事を何といいますか。（2025年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|----------|
| 1. 西安事件 | 2. 柳条湖事件 | 3. 上海事変 | 4. 盧溝橋事件 |
|---------|----------|---------|----------|
- 問11 1941年、第二次世界大戦の最中にアメリカのフランクリン・ローズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が会談し、戦後の国際平和と民主主義の原則について示した共同宣言を何といいますか。（2024年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|----------|
| 1. サンフランシスコ平和条約 | 2. ポツダム宣言 | 3. 国際連盟規約 | 4. 大西洋憲章 |
|-----------------|-----------|-----------|----------|
- 問12 1939年のポーランド侵攻により第二次世界大戦を引き起こし、翌1940年には日本、イタリアと軍事同盟を結んで枢軸国の中心となった国はどこですか。（2016年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|---------|-------|
| 1. イギリス | 2. ドイツ | 3. フランス | 4. ソ連 |
|---------|--------|---------|-------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 満州事変後の状況を調査したリットン調査団の報告に基づく勧告案が、国際連盟総会で可決されたことに反発し、日本は同組織からの脱退を表明した。	1931年の満州事変を受け、国際連盟はリットン調査団を現地に派遣しました。調査団の報告書は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の存続を認めない内容でした。これに基づく勧告案が1933年の国際連盟総会で可決されたことを受け、日本は国際社会の協力体制から離脱する国際連盟脱退を表明し、対外的な孤立を深めることとなりました。当時、国際連合はまだ成立していない点に注意が必要です。
問2	答え 2 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導の下で、日本の民主化が進められた。	ポツダム宣言の受諾後、日本は連合国軍の占領下に置られました。マッカーサーを最高司令官とする連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が、日本を再び戦争を起こさない平和で民主的な国に作り替えるため、農地改革や財閥解体、日本国憲法の制定といった大規模な戦後改革を指導しました。
問3	答え 2 自国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、圏外からの輸入品に高い関税をかけて外国製品を排除した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥った際、イギリスやフランスは自国と植民地を「ブロック」としてまとめ、その中での貿易を優先するブロック経済を実施しました。圏外からの商品に関税をかけて締め出す排他的な政策をとったため、植民地を持たないドイツやイタリア、日本などの「持たざる国」が経済的に追い詰められ、第二次世界大戦の一因となりました。
問4	答え 3 1930年頃に中国からの入国者数が急減したのは、世界恐慌により経済や国際交流が冷え込んだためである。	1930年頃の統計に見られる急激な入国者数の減少は、1929年に発生した世界恐慌が日本や東アジアの経済にも波及し、人々の往来を抑制したことを示しています。日清戦争は1894年開始であり、また1930年代後半の日中戦争期には日米関係はむしろ悪化していたため、他の選択肢は時系列や因果関係が成立しません。
問5	答え 3 大正時代から続いていた「憲政の常道」に基づく政党政治が事実上終了した。	1924年の加藤高明内閣以来、衆議院の第一党の党首が首相となる「憲政の常道」という慣習が続いていました。しかし、五・一五事件で犬養毅首相が殺害された後、後継の首相には海軍大将の斎藤実が選ばれました。これにより、政党の内閣が続く時代が終わり、軍部の影響力が強まる転換点となりました。
問6	答え 4 治安維持法	治安維持法は、普通選挙法と同時に制定された法律で、天皇制を否定する運動や私有財産を否定する社会主義・共産主義の結社を取り締まることを目的としていました。昭和初期の軍国主義化の過程では、この法律が拡大解釈され、政府の政策に反対する宗教団体や自由主義的な学者なども弾圧の対象となり、軍部による支配を支える思想統制の道具となりました。
問7	答え 1 国家総動員法 ― 法律の制定	国家総動員法の制定は、本来であれば帝国議会での審議が必要な事項を、政府の命令（勅令）によって決定できるようにするものでした。これは大日本帝国憲法下における立法権、すなわち法律の制定という議会の重要な機能を実質的に無効化し、戦時体制を支えるための独裁的な統制を可能にしました。
問8	答え 3 盧溝橋事件	1937年7月に北京郊外の盧溝橋で発生した、日本軍と中国軍の小規模な衝突が発端です。この事件を境に、戦火は上海などの大都市や中国全土へと拡大し、長期にわたる日中戦争へと発展しました。選択肢にある満州事変（柳条湖事件）は1931年に発生したものであり、時代と場所（東北地方）が異なります。
問9	答え 2 自国と植民地の間で排他的な経済圏をつくり、他国の製品を排除しようとした政策	ブロック経済は、イギリスのスターリング・ブロックやフランスのフラン・ブロックに代表されるように、自国の通貨を中心とした経済圏の中に他国の製品が入り込まないようにする政策です。これは、植民地を多く持たないドイツや日本などの国々を経済的に追い詰めることになり、第二次世界大戦が引き起こされる一つの要因となりました。
問10	答え 2 柳条湖事件	1931年に発生した柳条湖事件は、日本の関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国側の攻撃に見せかけた「自作自演」の事件です。これをきっかけに日本軍は中国東北部への軍事侵攻を開始し、満州事変と呼ばれる一連の紛争が始まりました。1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件（日中戦争のきっかけ）と混同しないよう注意が必要です。
問11	答え 4 大西洋憲章	第二次世界大戦中に連合国を代表するアメリカとイギリスの両首脳が、戦後の国際的な秩序をどのように構築するかを話し合った宣言です。領土を拡大しないことや、各民族が自分たちの政治形態を選ぶ権利（民族自決）などを掲げました。この理念は、1945年に発足する国際連合の憲章に大きな影響を与え、戦後の国際社会の基礎となりました。
問12	答え 2 ドイツ	ヒトラー率いるナチス政権下のこの国は、領土拡大を目指してポーランドへ侵攻し、これに対してイギリスとフランスが宣戦布告したことで第二次世界大戦が始まりました。その後、アジアや地中海での勢力拡大を目指す日本・イタリアと利害が一致し、日独伊三国同盟を結成しました。